

国民に不評な年金改革関連法案が成立した。国会では、政治家の未納・未加入の問題ばかりが目ざされ、年金の本質的な問題を掘り下げることがなかった。今回の改革法案で、年金の将来が万全になったとは、誰も思っていない。竹中平蔵経済財政・金融担当大臣ですら、50〜60点の出来だと評している（大学ならば、D評価だ）。小泉首相は、自らの厚生年金の加入状況について問われて、「人生いろいろ、会社もいろいろ」との名言（迷言）を吐いた。

現役世代が退職世代の年金を負担する現在の年金制度の本質は、「ねずみ講」である。この本質を見抜かなければ、いかなる年金改革も失敗する。「ねずみ講」（英語ではピラミッド・スキームという）の意味は、次のようにして考えられる。ある世代にとって生涯払い込み保

険料をどれだけ上回る給付が受けられるかは、次の世代までにとだけ経済成長（1人当たり所得の成長×人口成長）が実現しているか、にかかっている。人口ピラミッドの底辺が広ければ広いほど、退職者の給付額を大きくすることができ、

1990年代初めまでは、経済成

年金いろいろ 負のねずみ講

長率も高く、そのころ退職した人にとって、保険料率は一定でも、70〜80年代に自ら払い込んだ保険料に比べて、受け取る給付金は高いものになった。現役・退職人口比率は不利になっても、1人当たり所得の成長が、生涯給付・生涯払い込み額比率

を高く保っていた、といえる。ところが、今後の日本経済は、1人当たり成長率も、人口成長率も共にゼロになりそうだ。現役・退職人口比率は、現在の3・5対1から、近い将来2対1になると予測されている。現役で働く年数が、退職後の余命の2倍あるとすると、人口比2

みても、経済インセンティブに反することを、国民に強制することはできない。年金改革の第一歩は、少なくとも世代ごと、できれば個人の勘定で、払い込んだ保険料は必ず給付に反映して、平均余命をまっとうする人には給付が払い込み額を超える仕組みを作ることだ。今のように保険料を上げていく、給付を下げっていく、を続けるかぎり、「負のねずみ講」・未納・未加入問題から逃れられない。

年金制度を、払えばそれに見合う得があるものにするのが大切だ。あるいは、それを実現できるような経済成長を喚起することである。そうなれば、未納や未加入の問題は、自然解消する。未納や未加入が本人の損になるからである。

対1とは、人口ピラミッドが、各年齢の人口が一定である、太さが一定の塔になる。このときには、生涯払い込み額と生涯給付額が一緒になる。社会保険庁が事務経費と称して「無駄遣い」をすると、当然、給付額が払い込み額を下回る。そうすると、これまでの、みんなが得する「ねずみ講」から、後の世代になればなるほど損をする「負のねずみ講」になってしまふ。それを敏感に理解する若者や企業が、国民年金未納や厚生年金からの脱退（もしくは正社員のパート化）を行っている。「負のねずみ講」の下では、いくら高いギヤラの有名女優のポスターを作ったり、高給の徴収員を雇って

年金保険料の過去の未納分を一括納入できるようにしよう、という「改革」も、「保険」の趣旨から、大きく外れている。同世代内での皆保険の意味は、短命で終わる人から長命な人への所得移転ということだ。後払いが可能ならば、退職直前まで滞納しておいて、病弱な人は、そのまま払わず、健康な人は保険料を一括納入して年金に加入する、という戦略が可能になり、年金の仕組みが壊れるからである。

経済を見る眼

今週の眼

東京大学教授

伊藤隆敏

いとう たかとし ●一橋大卒、ハーバード大で経済学博士。ミネソタ大准教授、一橋大教授、IMF上級顧問、大蔵省財務局長を経て、2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。今年4月より日本経済学会会長。

